

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 西田 眞介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部次長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島浜1丁目2番6号 新ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	9,664,572	70,438,641
経常利益又は経常損失() (千円)	138,289	1,214,640
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	136,269	902,317
純資産額(千円)	21,499,787	23,576,064
総資産額(千円)	67,223,036	62,984,394
1株当たり純資産額(円)	294.28	307.15
1株当たり四半期純損失()又 は当期純利益(円)	1.91	12.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	31.3	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,922,422	5,957,377
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,204,464	148,777
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,884	3,674,901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,453,370	5,381,022
従業員数(名)	813	923

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であったゴルフ場事業における木曾高原開発㈱、ホテル事業におけるキタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの3社につきましては、実質支配力が無くなったため、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	582（-）
開発事業	3（-）
ゴルフ場事業	15（10）
ホテル事業	191（14）
広告代理店事業	22（-）
合計	813（24）

（注）1．従業員数は就業人員数です。

2．従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

3．従業員数が前連結会計年度末に比べ110名減少していますが、その主な理由は、前連結会計年度まで連結子会社であったゴルフ場事業における木曾高原開発㈱、ホテル事業におけるキタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの3社に対する実質支配力が無くなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としたことによる減少139名です。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	585（-）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員数です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しています。

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	63,859,909	11,294,731	75,154,640	7,287,841	67,866,799
	土木工事	12,172,538	580,830	12,753,368	1,798,209	10,955,159
	計	76,032,447	11,875,561	87,908,008	9,086,050	78,821,958
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	37,360,086	75,039,401	112,399,487	48,539,578	63,859,909
	土木工事	11,126,345	10,912,944	22,039,289	9,866,751	12,172,538
	計	48,486,431	85,952,345	134,438,776	58,406,329	76,032,447

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第1四半期会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	建設工事	569,651	10,725,080	11,294,731
	土木工事	187,659	393,171	580,830
	計	757,310	11,118,251	11,875,561

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第1四半期会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	建設工事	240,451	7,047,390	7,287,841
	土木工事	911,895	886,314	1,798,209
	計	1,152,346	7,933,704	9,086,050

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 建設事業の完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

(4) 繰越工事高 (平成20年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設工事	7,957,840	59,908,959	67,866,799
土木工事	7,315,097	3,640,062	10,955,159
計	15,272,937	63,549,021	78,821,958

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	当第1四半期会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
	件数	金額 (千円)
土地	-	-
建物	-	-
賃貸不動産収入	9	34,893
その他	3	18,832
計	12	53,725

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受け、減速局面にあります。企業の業況感も慎重化しており、景気を下支えしてきた設備投資も鈍化しつつあります。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結会計期間における連結売上高は96億6千5百万円となりました。損益面につきましては、営業損失が5千2百万円、経常損失が1億3千8百万円、四半期純損失が1億3千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	建設事業は、工事の完成時期が年度後半に集中する傾向があります。当第1四半期連結会計期間におきましては、完成工事高90億8千6百万円、営業損失2千8百万円となりました。
開発事業	開発事業におきましては、当第1四半期連結会計期間中に開発案件の完成が無かったため、主に賃貸不動産収入により売上高5千4百万円、営業損失1千1百万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であった木曽高原開発(株)が、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となったため、川中嶋土地開発(株)1社による売上高は9千7百万円、営業利益0百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であったキタノアームスコープレーション及びハクバイインクの2社が、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となったため、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウェスタンサモアキタノリミテッドの2社による売上高は9千9百万円、営業損失2千1百万円となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業におきましては、同業他社との受注競争が引き続き中、売上高は3億6千3百万円、営業利益9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は54億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千2百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少19億2千2百万円の主な内訳は、未成工事支出金等の増加により資金が76億1千2百万円減少し、未成工事受入金の増加により資金が67億2千8百万円増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加22億4百万円の主な内訳は、貸付金の回収により資金が20億5千6百万円増加したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少8千万円の主な内訳は配当金の支払により資金が5億7千2百万円減少し、短期借入金の増加により資金が4億9千7百万円増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,719千円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	78,368,532	78,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	78,368,532	-	9,116,492	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 6,544,000 普通株式 （相互保有株式） 602,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 70,005,000	70,002	同上
単元未満株式	普通株式 1,217,532	-	同上
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	70,002	-

（注）完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式3,000株が含まれています。これらによる議決権3個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	6,544,000	-	6,544,000	8.35
（相互保有株式） 株式会社アサヒ エージェンシー 木曾高原開発 株式会社	長野市問御所 1306番地1 長野市県町 524番地	475,000 127,000	- -	475,000 127,000	0.61 0.16
計	-	7,146,000	-	7,146,000	9.12

（注）この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が3千株（議決権3個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	230	246	246
最低(円)	211	224	220

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,711,990	5,634,342
受取手形・完成工事未収入金等	7,085,406	7,984,804
販売用不動産	302,958	698,055
未成工事支出金	20,883,326	13,311,733
開発事業等支出金	5,341,264	5,300,463
その他のたな卸資産	1 40,181	1 62,546
繰延税金資産	680,766	592,827
その他	5,256,070	1,229,661
貸倒引当金	60,846	73,284
流動資産合計	45,241,115	34,741,147
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,462,718	8,216,137
その他	12,697,663	20,119,161
減価償却累計額	6,832,674	9,557,811
有形固定資産計	13,327,707	18,777,487
無形固定資産		
投資その他の資産	58,585	634,396
投資有価証券	5,118,803	5,133,331
長期貸付金	2,929,565	3,102,611
繰延税金資産	627,001	853,488
その他	1,355,787	1,361,016
貸倒引当金	1,435,527	1,619,082
投資その他の資産計	8,595,629	8,831,364
固定資産合計	21,981,921	28,243,247
資産合計	67,223,036	62,984,394

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,323,926	14,893,391
短期借入金	3,500,000	4,042,871
未払法人税等	19,936	52,432
未成工事受入金	17,342,887	10,614,632
引当金	794,419	1,059,423
その他	1,334,962	835,856
流動負債合計	40,316,130	31,498,605
固定負債		
退職給付引当金	517,491	547,722
役員退職慰労引当金	-	985,824
会員預り金	3,596,800	6,169,750
その他	1,292,828	206,429
固定負債合計	5,407,119	7,909,725
負債合計	45,723,249	39,408,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,425,985	7,426,006
利益剰余金	5,526,940	6,234,950
自己株式	1,841,915	1,840,671
株主資本合計	20,227,502	20,936,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003,060	1,096,102
繰延ヘッジ損益	1,335	16,809
為替換算調整勘定	184,160	47,597
評価・換算差額等合計	817,565	1,031,697
少数株主持分	454,720	1,607,591
純資産合計	21,499,787	23,576,064
負債純資産合計	67,223,036	62,984,394

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	
完成工事高	9,086,050
兼業事業売上高	578,522
売上高合計	9,664,572
売上原価	
完成工事原価	8,289,520
兼業事業売上原価	405,297
売上原価合計	8,694,817
売上総利益	
完成工事総利益	796,530
兼業事業総利益	173,225
売上総利益合計	969,755
販売費及び一般管理費	1,021,580
営業損失 ()	51,825
営業外収益	
受取利息	7,449
受取配当金	39,906
為替差益	23,689
会員権引取差額	18,692
その他	10,890
営業外収益合計	100,626
営業外費用	
支払利息	40,724
持分法による投資損失	145,846
その他	520
営業外費用合計	187,090
経常損失 ()	138,289
特別利益	
投資有価証券売却益	429,141
その他	487
特別利益合計	429,628
特別損失	
販売用不動産評価損	221,333
その他	6,724
特別損失合計	228,057
税金等調整前四半期純利益	63,282
法人税、住民税及び事業税	14,700
法人税等調整額	191,024
法人税等合計	205,724
少数株主損失 ()	6,173
四半期純損失 ()	136,269

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	63,282
減価償却費	68,736
持分法による投資損益(は益)	145,846
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,647
その他の引当金の増減額(は減少)	535,072
受取利息及び受取配当金	47,355
支払利息	40,724
投資有価証券売却損益(は益)	423,294
為替差損益(は益)	2,085
売上債権の増減額(は増加)	838,074
未成工事支出金等の増減額(は増加)	7,612,393
たな卸資産の増減額(は増加)	239,466
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,562,073
仕入債務の増減額(は減少)	2,574,999
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,728,255
その他	578,351
小計	1,896,318
利息及び配当金の受取額	47,355
利息の支払額	40,724
法人税等の支払額	32,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	191,388
有形固定資産の売却による収入	1,816
投資有価証券の取得による支出	409,846
投資有価証券の売却による収入	770,689
貸付金の回収による収入	2,056,266
その他	23,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,204,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	497,007
自己株式の取得による支出	2,350
配当金の支払額	571,741
少数株主への配当金の支払額	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,761
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,022
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,453,370

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発(株)、キタノアームスコーポレーション及びハクパイインクの3社については、実質支配力が無くなったため、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社とし、連結子会社より除外しています。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社 前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発(株)、キタノアームスコーポレーション及びハクパイインクの3社については、実質支配力が無くなったため、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めています。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益が、221,333千円減少しています。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微です。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 その他のたな卸資産の内訳		1 その他のたな卸資産の内訳	
材料貯蔵品	12,573 千円	材料貯蔵品	12,340 千円
商品	27,608	商品	50,206

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料及び手当	316,938千円
賞与引当金繰入額	83,913
役員賞与引当金繰入額	7,500
減価償却費	49,768
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金預金勘定	5,711,990千円
預入期間が3か月を超える定期預金	258,620
現金及び現金同等物	5,453,370

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 78,368,532株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,854,683株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,591	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業(千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	9,086,050	53,725	96,783	97,800	330,214	9,664,572	-	9,664,572
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	59	1,370	33,235	34,664	(34,664)	-
計	9,086,050	53,725	96,842	99,170	363,449	9,699,236	(34,664)	9,664,572
営業利益 又は営業損失()	27,512	11,296	474	20,960	8,555	50,739	(1,086)	51,825

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、開発事業等売上高より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3. ゴルフ場事業及びホテル事業における連結子会社の異動について

前連結会計年度まで連結子会社であったゴルフ場事業における木曾高原開発(株)、ホテル事業におけるキタノアームスコオペレーション及びハクパイインクの3社については、実質支配力が無くなったため、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 294.28円	1株当たり純資産額 307.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,499,787	23,576,064
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	454,720	1,607,591
(うち少数株主持分)	(454,720)	(1,607,591)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	21,045,067	21,968,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	71,514	71,524

2. 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 1.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失()(千円)	136,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	136,269
期中平均株式数(千株)	71,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

北野建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。